令和5年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率

都道府県名　宮城県
団　体　名　石巻市

健全化判断比率	令和4年度決算	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.46	20.00
連結実質赤字比率	-	-	16.46	30.00
実質公債費比率	9.3	8.2	25.0	35.0
将来負担比率	25.7	14.7	350.0	

実質赤字比率（千円・%）

	会計名	令和4年度決算	令和5年度	分母比
一般会計等	一般会計	2,865,091	1,706,536	4.25
	市街地開発事業特別会計	112,834	-	-
	合計 (1)	2,977,925	1,706,536	※黒字の場合は、比率を( )書としている。
	標準財政規模 (2)	39,396,214	40,021,657	
	実質赤字比率 -(1)／(2) ×100	(7.55)	**(4.26)**	

連結実質赤字比率（千円・%）

	会計名	令和4年度決算	令和5年度	分母比	資金不足比率 令和5年度
公営企業会計	病院事業会計	840,512	657,449	1.64	-1.6
	下水道事業会計	1,211,622	563,656	1.41	-1.4
	水産物地方卸売市場事業特別会計	63	0	-	-
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	34,150	47,011	0.12	
	後期高齢者医療特別会計	16,880	19,710	0.05	
	介護保険事業特別会計	368,744	121,140	0.30	
	実質黒字額・資金剰余額合計 (3)	5,449,896	3,115,502	7.78	
	実質赤字額・資金不足額合計(4)	0	0	0.00	
	合計 (3) + (4) (5)	5,449,896	3,115,502	※黒字の場合は、比率を( )書としている。	
	標準財政規模 (2)	39,396,214	40,021,657		
	連結実質赤字比率 -(5)／(2) ×100	(13.83)	**(7.78)**		

実質公債費比率（千円・%）

	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度	分母比
準元利償還金	元利償還金(公債費充当一般財源等額) (6)	5,030,579	5,178,175	5,604,164	5,565,751	16.4
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)	0	0	0	0	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)	3,676,833	3,990,615	3,061,307	1,886,982	5.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)	388,703	322,563	318,088	296,805	0.9
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (10)	75,273	69,978	48,817	10,194	0.0
	一時借入金の利子 (11)	0	0	0	0	-
	標準財政規模 (2)	40,075,533	40,389,966	39,396,214	40,021,657	118.3
	算入公債費等の額 (12)	6,471,741	5,972,545	5,772,060	6,178,115	18.3
	(6) ～ (11)の合計 － (12) (13)	2,699,647	3,588,786	3,260,316	1,581,617	4.7
	分母 (2) － (12) (14)	33,603,792	34,417,421	33,624,154	33,843,542	100.0
	実質公債費比率(単年度) (13) ／ (14) ×100	8.0	10.4	9.6	4.6	
	実質公債費比率(3か年平均)	9.1	9.5	9.3	**8.2**	
	内訳					
10 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	0	0	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-
	その他上記に準ずるもの	0	0	0	0	-
	利子補給に係るもの	75,273	69,978	48,817	10,194	0.0

将来負担比率（千円・%）

	区分	令和4年度決算	令和5年度	分母比
26 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高 (15)	71,017,166	70,945,482	209.6
	債務負担行為に基づく支出予定額 (16)	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額 (17)	37,060,061	32,554,576	96.2
	組合等負担等見込額 (18)	1,665,757	1,482,678	4.4
	退職手当負担見込額 (19)	8,444,178	8,080,917	23.9
	設立法人等の負債額等負担見込額 (20)	36,711	0	-
	連結実質赤字額 (21)	0	0	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (22)	0	0	-
27 充当可能財源等	充当可能基金 (23)	34,750,888	33,293,902	98.4
	充当可能特定歳入 (24)	4,547,319	3,706,716	11.0
	基準財政需要額算入見込額 (25)	70,258,703	71,062,283	210.0
	将来負担額 (26)	118,223,873	113,063,653	334.1
	充当可能財源等 (27)	109,556,910	108,062,901	319.3
	標準財政規模 (2)	39,396,214	40,021,657	118.3
	算入公債費等の額 (12)	5,772,060	6,178,115	18.3
	(26) － (27) (28)	8,666,963	5,000,752	14.8
	分母 (2) － (12) (29)	33,624,154	33,843,542	100.0
	将来負担比率 (28) ／ (29) × 100	25.7	**14.7**	
	内訳			
16 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	-
	国営土地改良事業に係るもの	0	0	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	-
	その他上記に準ずるもの	0	0	-
17 企業債等繰入見込額	病院事業会計	498,377	468,288	1.4
	下水道事業会計	36,465,468	31,993,656	94.5
	水産物地方卸売市場事業特別会計	96,216	92,632	0.3
20 公社等・三セク	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	-
	土地開発公社に係る将来負担額	0	0	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	36,711	0	-

※早期健全化基準及び財政再生基準は、令和5年度決算の基準である。